

共通論題「検証 アベノミクス」

座長： 福田慎一（東京大学）

本パネルの目的

安倍政権の経済政策「アベノミクス」は、低迷する日本経済を活性化し、デフレ経済から脱却することでわが国の持続的な成長の実現を目指したものである。アベノミクスは、当初、大胆な金融緩和、機動的な財政出動、民間投資を喚起する成長戦略から成る「三本の矢」（旧三本の矢）によって、さまざまな経済指標を改善させた。しかし、その一方で、今日の日本経済には、依然として力強さに欠ける指標が数多く存在する。より大きな問題は、少子高齢化や財政赤字など、中長期的な課題が何ら解決されないままであることである。わが国の少子高齢化や政府債務の累積は、他に類を見ないスピードで進行しており、それがもたらす構造的な問題は極めて深刻だとの指摘は少なくない。好循環の実感を多くの人々が共有するには、日本経済が抱えるこの構造問題を解決し、人々の将来不安を取り去ることが不可欠である。そしてそのためには、民間の力を最大限に引き出し、人材や技術に裏付けられた新たなフロンティアを作り出す「成長戦略」が重要となる。しかし、わが国の構造改革はいまだ「道半ば」で、将来を見据えた日本が抱える中長期的課題への取り組みは、これからというのが実情である。

そこで本パネルでは、新たなステージに入ったアベノミクスを、中長期的課題への取り組みである「構造改革」を中心に多角的に考察することを通じて検証することを目的とする。アベノミクスで掲げられた「構造改革」に関しては、いずれも的（目標）であってそれを実現するための矢（手段）が必ずしも明確でないという批判がなされることは少なくなかった。これを受けて、「生産性革命」では、企業の収益性向上・投資促進やIoT、ビッグデータ、人工知能、ロボットを活用したイノベーションなどが、また人づくり革命では、幼児教育の無償化、待機児童の解消、高等教育の無償化、介護人材の処遇改善などがそれぞれ政策パッケージとして示された。しかし、的（目標）の実現に向けた具体的な矢（手段）の成果が明らかになるのはこれからといえる。金融政策に過度の依存する体質から脱却し、少子高齢化と財政健全化に正面から向き合って日本経済の構造を改革して行くことが急務である。このため、本パネルを通じて、今日の日本における成長戦略が抱える課題をあらためて整理しておくことは意義深いといえる。